

■ 会社の概要 (平成28年9月30日現在)

商 号	株式会社 ノジマ(東証第一部:7419)	
英 文 名	Nojima Corporation	
設 立	昭和37年4月	
資 本 金	58億2,116万円 (平成28年9月30日現在)	
役 員	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役 兼 代表執行役社長 野島 廣司 ● 取締役 兼 執行役副社長 野島 亮司 ● 取締役 兼 常務執行役 石坂 洋三 ● 取締役 兼 執行役 福田 浩一郎 ● 取締役 兼 執行役 鍋島 賢一 ● 取締役 兼 執行役 温盛 元 ● 取締役 兼 執行役 山内 渉 ● 取締役 兼 執行役 荻原 正也 ● 取締役 (社外) 星名 光男 ● 取締役 (社外) 久寿良木 健 ● 取締役 (社外) 野村 秀樹 ● 取締役 (社外) 吉留 真 ● 取締役 (社外) 麻生 光洋 ● 取締役 (社外) 経沢 香保子 ● 取締役 (社外) 吉松 文雄 ● 執行 役 城所 俊雄 ● 執行 役 山崎 淳 ● 執行 役 大嶽 友洋 	

従 業 員 数 : 社員 5,115名 / 契約社員・パートタイマー 3,113名 (連結)

■ 株主優待のご案内

株主優待券 3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、「優待割引券(最大10%割引)」を年2回贈呈

贈 呈 基 準 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し10,000円分の優待割引券を、同500株以上2,000株未満の株主に対し25,000円分の優待割引券を、同2,000株以上の株主に対し50,000円分の優待割引券を、それぞれ半期毎1回、贈呈します。

利 用 方 法 現金、デビットカード、ノジマジャックスカード、ノジマショッピングクレジットによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、ノジマエポスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相対額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。

有 効 期 限 ● 3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効
● 9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効

取 扱 店 舗 ● 株式会社ノジマの全店舗
(詳しくは当社ホームページ (<http://www.nojima.co.jp>)をご参照ください)
● ノジマオンライン
※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお薦めします。



株式会社 ノジマ 〒220-6126 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンスタワーB 26階
TEL.050-3116-1212(代) FAX.050-3116-1250
「投資家のみなさま」専用メールアドレス info@nojima.co.jp

- IR情報Webサイト <http://www.nojima.co.jp/ir/>
IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。
- ノジマオンライン ホームページURL
● ノジマオンライン本店 PC版 <http://online.nojima.co.jp/>
● ノジマオンライン本店 モバイル版 <http://online.nojima.co.jp/mobile/>

■ 株主メモ (平成28年9月30日現在)

決 算 期 毎年3月31日に決算を行います。

定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催いたします。

基 準 日 3月31日

中間配当基準日 9月30日(中間配当を実施する場合)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問い合わせ先) 〒137-8081 / 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

公 告 掲 載 電子公告
公告掲載URL <http://www.nojima.co.jp/ir>
※やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

東京証券取引所市場 第1部へ市場変更記念!

株主ご来店ポイント券を実施いたします



東京証券取引所市場第一部への市場変更記念として、「株主ご来店ポイント券」を贈呈いたします。1回のご来店でポイント500円分をプレゼントいたします。



株主のみなさまへ

第55期 中間報告書 平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日



スポーツを通じ日本を元気に

■ ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55期(平成28年3月期)の中間報告をお届けするにあたり、当社グループの業績の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、弱さがみられるものの景気の緩やかな回復基調が続いております。

家電販売市場につきましては、エアコン、洗濯機、冷蔵庫、理美容家電、テレビが堅調に推移したものの、デジタルカメラ、PC本体等は低調に推移し、市場全体では前年を下回って推移しております。特に、当社が主に店舗展開している関東市場は、天候等の影響もあり全国と比べても低調に推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、総務省によるガイドライン等の影響による販売戦略の変化や、買い替えサイクルの長期化による販売台数の減少がみられる一方、MVNOの増加や格安スマートフォンの普及拡大等があったものの、市場全体では前年を下回り推移しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」および「お客様の立場に立った接客」を心がけてまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業では、当社グループにおける経営方針の共有、教育・研修の推進をととして、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗品質の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,041億40百万円(前年同四半期比95.8%)、営業利益は55億85百万円(前年同四半期比95.2%)、経常利益は58億97百万円(前年同四半期比96.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億41百万円(前年同四半期比80.2%)となりました。

また、当社株式は平成28年6月17日付けで東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所第一部へ市場変更をいたしました。

ひとえに、お客様をはじめ、お取引先様、株主の皆さまからの温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後もグループの総合力を高めながら、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆さまの変わらぬご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

代表執行役社長 野島 廣司

■ ノジマの志

お客様に
デジタルGS4を普及させ、人類の発展に貢献する。
【Goods・Soft・Support・Service・Setting】
デジタル一番星

■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営

■ ごあいさつ	P. 2	■ 財務ハイライト	P. 7
■ トップインタビュー	P. 3～4	■ 決算の概況	P. 8
■ トピックス	P. 5	■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書・配当金の推移	P. 9
■ 新店紹介・店舗数推移	P. 6	■ 四半期数値推移	P. 10
		■ 会社の概要・株主メモ・株主優待のご案内	P. 11

■ トップインタビュー

「質」を追求しながら生産性を高め 世の中の変化にスピーディに対応できる 強固な店舗と組織づくりに注力いたします。

Q. 上期業績の振り返りをお願いします。

デジタル家電専門店運営事業につきましては、モノからコトへの変化に対応し、ノジマ単体としては前年を上回る124%の経常利益を出すことができました。しかしながら、今年の夏は猛暑の予想から一転して、7月中旬から8月にかけては気温が低く、その影響からエアコンなどの季節商品の販売が伸び悩んでしまったことで、売上前年比99.9%と大きな成長に繋げることができませんでした。下期は経常利益だけではなく、売上高も上げる努力を続けてまいります。

キャリアショップ運営事業につきましては、組織効率を進めて上期体制を整えてまいりましたが、アイ・ティー・エックス株式会社(以下、ITX)の業績が大きくマイナスとなり、グループの足を引っ張ることとなりました。総務省からガイドラインが出されたことによる、キャッシュバック施策や0円端末の販売を自粛したことも、影響していると考えます。その結果、グループ全体としては上期の売上総利益を維持できず、減益となりました。下期は、上期の反省をふまえて、スピードをもって組織効率を含め、さらなる改善努力を行い、業績向上に努めてまいります。

そのような中で、当社は6月17日に**東京証券取引所市場第一部**に市場変更いたしました。また、8月31日より「**JPX日経インデックス400**」の構成銘柄に採用され、社会からの認知度はより高まったかと思えます。

Q. 現在の経営環境を踏まえた、今後の経営課題をお聞かせください。

インターネット販売の拡大により、リアル店舗での家電購入の落ち込みは今後も続くと思われれます。特に10代や20代の方は商品を購入する際にインターネットを主体として選ばれる方が年々増えております。しかし、インターネットで商品を購入したお客様は、商品に不具合を感じた場合は店舗へ向いて相談をされます。

携帯電話・スマートフォンについても、買い替えサイクルが長くなってきており、端末の販売台数は減少してきております。一方で、格安SIMの市場は年々と拡大してきております。

このような**モノからコト**への変化などに迅速に対応できるよう、当社はさらに**風通しの良い、情報伝達がしやすい組織**にするための体制づくりに着手しております。具体的には、**ノジマとITXの本部統合**に向けて着々と準備を進めております。それに伴い、本部経費も削減してまいります。

携帯電話については、キャリアショップのマーケット減少をワイモバイルの出店を加速させることで市場の変化に対応してまいります。世の中では携帯ショップが減ってきておりますが、当社では消費が**「量」から「質」**へ転換しつつあることを受け、さらなる「質」の追求にグループ一丸となって取り組んでおります。従来から取り組んできた**コンサルティングセールスに一層注力して質の向上を図る**ことで、当社は携帯ショップを今後も増やすことができるのではないかと考えております。最後の勝ち残りに向かって進んでまいります。

今年の夏には同業他社のサービスのあり方が世の中を騒がせましたが、お客様は商品以上に質の高いサービスの提供を求めておられるため、当社は大きな影響を受けておりません。今後も一層サービスの向上に注力してまいります。

Q. 中長期的計画の進捗と、人材育成を含めた下期の取り組みを教えてください。

中期経営計画の進捗については、企業にとって一番成長が期待できるであろうEBITDA(経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額)の達成が順調に進んでおります。それにより借入の金額を減らすことができ、**自己資本比率が計画以上に改善**しております。

今後の店舗戦略に関しましては、出店はこれまで通り進めながらも、生産性が低い不振店舗は閉店を進めながら、**組織効率を向上**させてまいります。同時に**育成を強化**し、さらに**質の高い人材**を増やしていくことにも注力いたします。

ノジマグループでは今年度、613名の新入社員が入社いたしました。さらに質の高い人材へと育成を進めてまいります。

グループの総合力強化も下期の重要な取り組みの一つです。ノジマとITXは、より質の高いサービスをお客様に提供できるよう、下期スタート時に組織変更を行い、常務取締役の野島亮司が副社長となりました。グループ間の人材交流も進めていきたいと考えております。

海外においては、昨年10月、ベトナムに1号店をオープンさせた「チャンアイン・ノジマ」(現地家電販売業チャンアイン社との共同事業)が順調に進み、今年の7月以後、北ベトナムでは事業規模が一番の会社になりました。下期も多くの出店を予定しております。また、平成26年6月に進出したカンボジアでの店舗は、営業面の強化のために人の入れ替えを行いました。今後も指導育成を進

め、海外事業のさらなる拡大を図ってまいります。

こうした取り組みを行うことで**強固な体質**をつくりあげていき、店舗と組織の効率を向上させ、業績アップを図っていきたくと考えております。

Q. 株主の皆様へメッセージをお願いします。

永遠の成長と安定配当が当社の基本方針です。これは平成6年の株式上場以来、継続して実現しております。業績を向上させることで株主価値も向上させ、業績を恒久的に成長させていくことで恒久的に配当を増加させていくという上場以来の方針を今後も継続させてまいります。

東京証券取引所市場第一部を記念し、株主の皆さまへの日頃のご支援に感謝の意を含め、記念優待を追加実施させていただくこととしました。さらに社会に喜ばれる会社として成長してまいりる所存でございます。株主の皆様方、投資家の皆様方には更なるご支援をいただけるようお願い申し上げます。



■ 新店紹介



■ 大和店 (平成28年4月29日オープン)



■ 東戸塚西口プラザ店 (平成28年4月29日オープン)



■ 戸田駅前店 (平成28年5月21日オープン)



■ docomoショップ花見川店 (平成28年9月14日オープン)



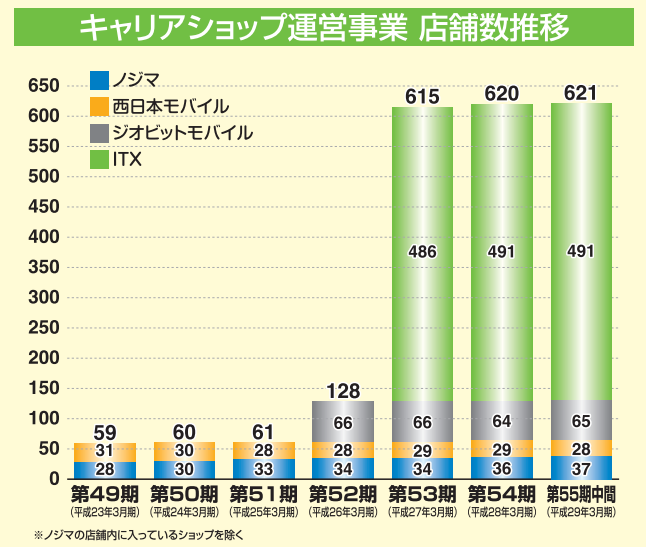
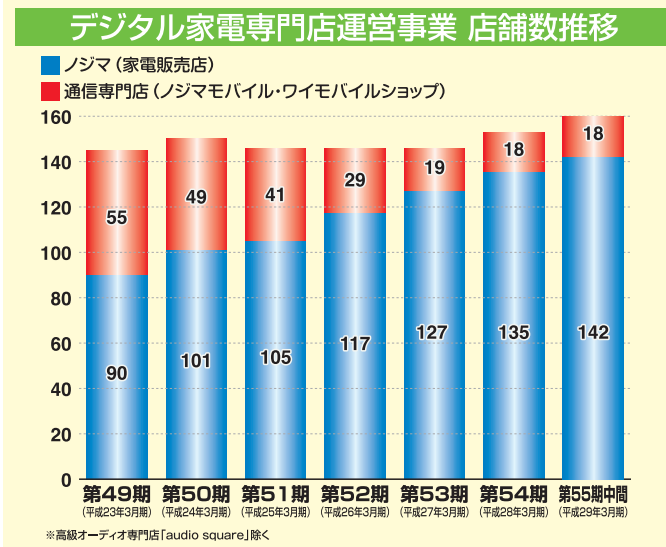
■ ワイモバイルショップ アクロスモール新鎌ヶ谷店 (平成28年7月8日オープン)

デジタル家電専門店運営事業は、上期に「大和店」「千住大橋店」など10店舗を新規出店しました。また、市場でシェアを伸ばしている「ワイモバイルショップ」も4店舗オープンしました。

下期にもショッピングセンターや駅前商業施設などのテナント店舗を中心に、必要な商品がすぐに見つかる品揃えで、地域の皆さまに喜ばれる出店を進めてまいります。

docomo、au、Softbankショップを運営するキャリアショップ運営事業については、上期に9店の新規出店などにより、628店舗となりました。

■ 店舗数推移 (セグメント別)



■ トピックス

1 東証1部への市場変更、JPX400入り

6月17日 当社株式が東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) から、同取引所市場第一部へ変更されました。

また、8月5日には、日本経済新聞社・日本取引所グループ・東京証券取引所の3社共同で開発、運営する株価指数である「JPX日経インデックス400」にも新規銘柄として選定されました。

ひとえにお客様、株主の皆様、お取引先様などの多くの方々からの温かい支援の賜物と感謝すると共に、今後も皆様の期待にお応えすべく、持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。



2 グループ史上最多の内定式

10月1日に、横浜ランドマークホール他各所にて、ノジマグループ内定式が執り行われました。(ノジマ524名、ITX等子会社140名)

国内の労働力は年々減少し、採用環境が厳しくなっているなか、当社では従業員や関係者からの口コミや、志望理由が実際に店舗を利用した経験という学生も増加傾向です。

ITXにもノジマで培った採用ノウハウを共有し、派遣ヘルパーでは無く自社スタッフにてコンサルティングが出来る体制にしていくと共に、引き続き質の高い採用と育成を継続してまいります。



3 ユニークなプライベートブランド商品

当社のプライベートブランド(PB)商品「ELSONIC」の新しい取り組みとして、プロ野球横浜 DeNAベイスターズとのコラボ商品「ベイスターズ家電」等が話題を呼びました。

また、バランススクーターは倉庫等の業務用途でも実際に使用出来るほか、ノジマ店頭でも従業員パフォーマンスがお客様に喜ばれております。

人気スマホゲーム「ポケモン GO」等で安全運転の重要さが注目されている事を受け、居眠り・わき見運転防止感知器等のカー用品にも参入しました。今後も世の中に必要とされる商品や当社ならではのユニークな企画に挑戦してまいります。



3 ノジマステラ神奈川相模原 なでしこリーグ1部へ昇格

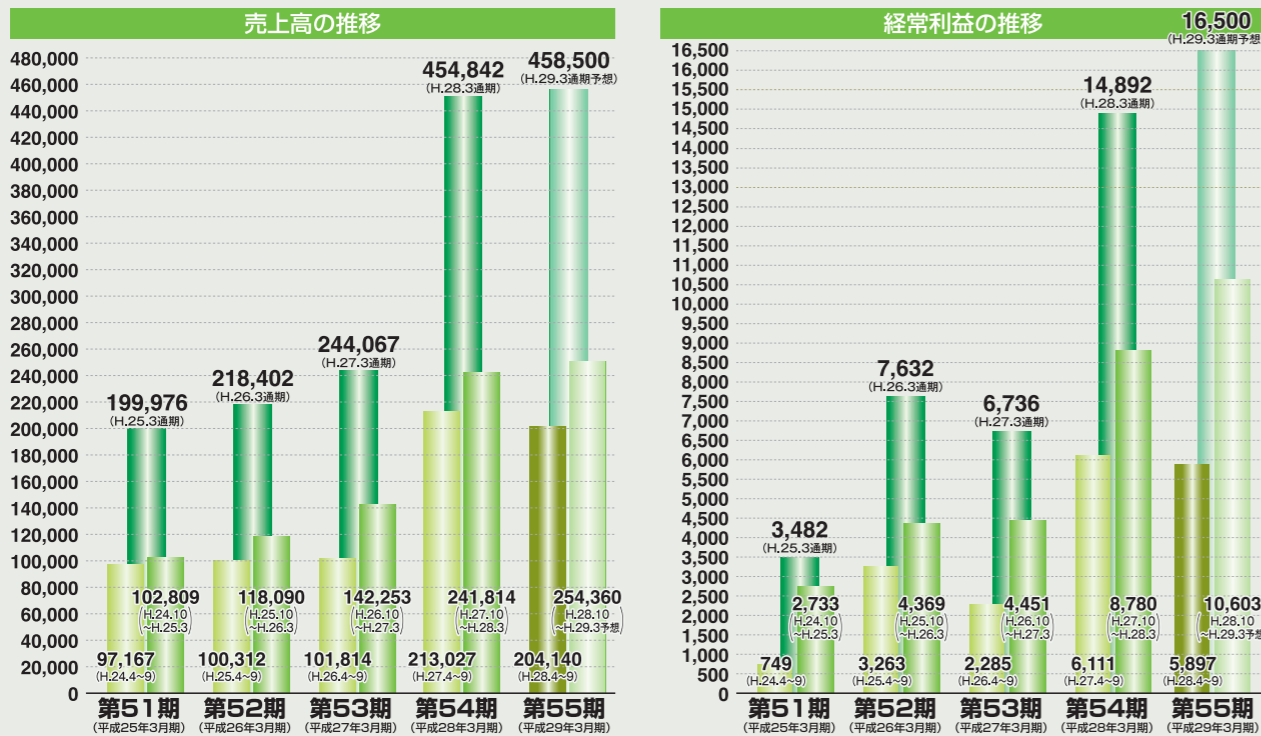
2016年シーズンが終了し「プレナスなでしこリーグ2部」でのリーグ初優勝が決定しました。同時に、クラブ設立以来の悲願であった、神奈川県初のなでしこリーグ1部への昇格を決め、来年からは国内トップレベルの選手たちと更に厳しい戦いを繰り広げていきます。1部での優勝を目指していくことはもちろん、将来的には2020年に開催される東京五輪で、弊社社員であるステラの選手たちが日本代表(なでしこ JAPAN)として活躍することも期待されます。次なる1番星を目指し躍進を続けるステラに、今後ともご声援宜しくお願いいたします。



財務ハイライト

中間連結

■ 売上高 / 2,041億40百万円 ■ 経常利益 / 58億97百万円 ■ 純利益 / 36億41百万円 (単位:百万円、単位未満切り捨て)



(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結	第51期 平成24年9月中間期 (平成25年3月通期)	第52期 平成25年9月中間期 (平成26年3月通期)	第53期 平成26年9月中間期 (平成27年3月通期)	第54期 平成27年9月中間期 (平成28年3月通期)	第55期 平成28年9月中間期 (平成29年3月通期予想)
売上高	97,167 (199,976)	100,312 (218,402)	101,814 (244,067)	213,027 (454,842)	204,140 (458,500)
経常利益	749 (3,482)	3,263 (7,632)	2,285 (6,736)	6,111 (14,892)	5,897 (16,500)
親会社株主に帰属する純利益	426 (1,848)	1,854 (4,394)	1,472 (3,578)	4,538 (13,226)	3,641 (10,200)
1株当たり純利益(円)	22.39 (96.96)	96.85 (213.52)	62.28 (151.23)	95.44 (276.59)	75.12 (208.76)
総資産	61,095 (70,631)	67,709 (94,650)	84,323 (236,104)	219,669 (233,434)	212,178 (—)
純資産	22,723 (24,088)	25,917 (31,530)	32,646 (34,357)	38,451 (46,844)	50,235 (—)
自己資本比率	37.0% (33.9%)	38.1% (33.1%)	38.5% (14.3%)	17.4% (20.0%)	23.6% (—)

決算の概況

連結

貸借対照表 55期(中間)は平成28年9月30日現在、54期は平成28年3月31日現在。

	第54期 (中間)	第55期 (中間)	第54期 (中間)	第55期 (中間)
資産の部			負債の部	
現金及び預金	12,830	8,676	買掛金	50,237
売掛金	50,752	37,023	短期借入金	1,560
商品及び製品	36,775	36,657	1年内返済予定の長期借入金	9,696
繰延税金資産	4,018	3,059	未払金	6,178
未収入金	4,928	4,155	未払法人税等	4,225
その他	1,435	1,445	未払消費税等	1,731
貸倒引当金	▲41	▲41	前受収益	4,057
流動資産合計	110,697	90,976	ポイント引当金	3,029
建物及び構築物	11,099	11,752	賞与引当金	1,263
土地	8,375	8,467	その他	3,601
その他	2,704	3,194	流動負債合計	85,580
有形固定資産合計	22,179	23,414	長期借入金	73,027
のれん	21,293	20,565	販売商品保証引当金	3,442
契約関連無形資産	63,547	61,405	退職給付に係る負債	5,158
その他	966	827	繰延税金負債	17,956
無形固定資産合計	85,807	82,798	その他	1,424
敷金及び保証金	10,185	10,372	固定負債合計	101,009
その他	4,604	4,658	負債合計	186,590
貸倒引当金	▲40	▲41	純資産の部	
投資その他の資産合計	14,749	14,989	資本金	5,720
固定資産合計	122,736	121,201	資本剰余金	5,913
資産合計	233,434	212,178	利益剰余金	35,376
			自己株式	▲319
			株主資本合計	46,690
			その他有価証券評価差額金	198
			為替換算調整勘定	1
			新株予約権	197
			その他	▲243
			純資産合計	46,844
			負債純資産合計	233,434

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

損益計算書 55期(中間)は平成28年4月1日から平成28年9月30日まで、54期(中間)は平成27年4月1日から平成27年9月30日まで。

	第54期 (中間)	第55期 (中間)
売上高	213,027	204,140
売上原価	167,416	157,536
売上総利益	45,610	46,604
販売費及び一般管理費	39,746	41,019
営業利益	5,864	5,585
営業外収益	920	949
営業外費用	673	637
経常利益	6,111	5,897
特別利益	42	7
特別損失	288	77
税金等調整前四半期純利益	5,865	5,827
法人税、住民税及び事業税	2,311	1,743
法人税等調整額	▲984	441
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,538	3,641



中間連結キャッシュ・フロー計算書

第55期(中間)は平成28年4月1日から平成28年9月30日まで。第54期(中間)は平成27年4月1日から平成27年9月30日まで。

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第54期 (中間)	第55期 (中間)
税金等調整前四半期純利益		5,865	5,827
減価償却費		3,556	3,374
減損損失		288	73
のれん償却額		740	727
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)		192	273
ポイント引当金の増減額(▲は減少)		78	▲491
販売商品保証引当金の増減額(▲は減少)		229	25
受取利息及び受取配当金		▲31	▲17
支払利息		529	438
売上債権の増減額(▲は増加)		15,328	13,728
たな卸資産の増減額(▲は増加)		▲1,322	123
未収入金の増減額(▲は増加)		1,355	772
仕入債務の増減額(▲は減少)		▲7,019	▲8,835
その他		▲2,829	▲1,744
小計		16,222	14,276
利息及び配当金の受取額		74	64
利息の支払額		▲529	▲499
法人税等の支払額		▲2,618	▲4,027
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,148	9,814

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第54期 (中間)	第55期 (中間)
有形固定資産の取得による支出		▲1,037	▲2,080
無形固定資産の取得による支出		▲54	▲49
敷金及び保証金の差入による支出		▲487	▲434
敷金及び保証金の回収による収入		126	125
その他		▲2,634	▲155
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲4,088	▲2,594

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

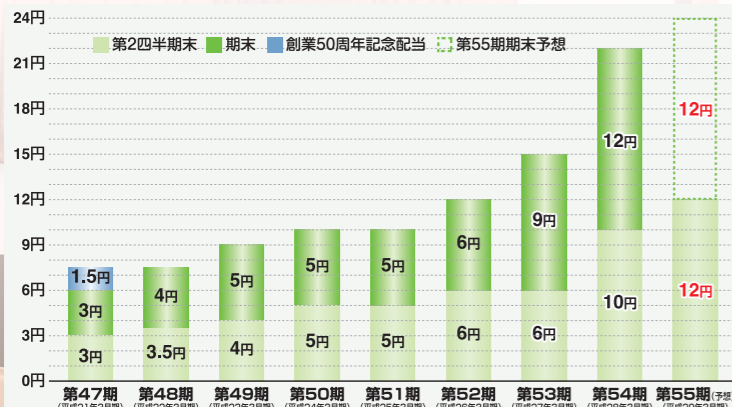
区分	期別	第54期 (中間)	第55期 (中間)
短期借入金の純増減額(▲は減少)		2,868	840
長期借入金の返済による支出		▲12,203	▲11,848
配当金の支払額		▲429	▲582
その他		254	126
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲9,510	▲11,464

現金及び現金同等物の増減額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第54期 (中間)	第55期 (中間)
現金及び現金同等物の期首残高		10,413	12,765
現金及び現金同等物の四半期末残高		9,961	8,511

配当金の推移



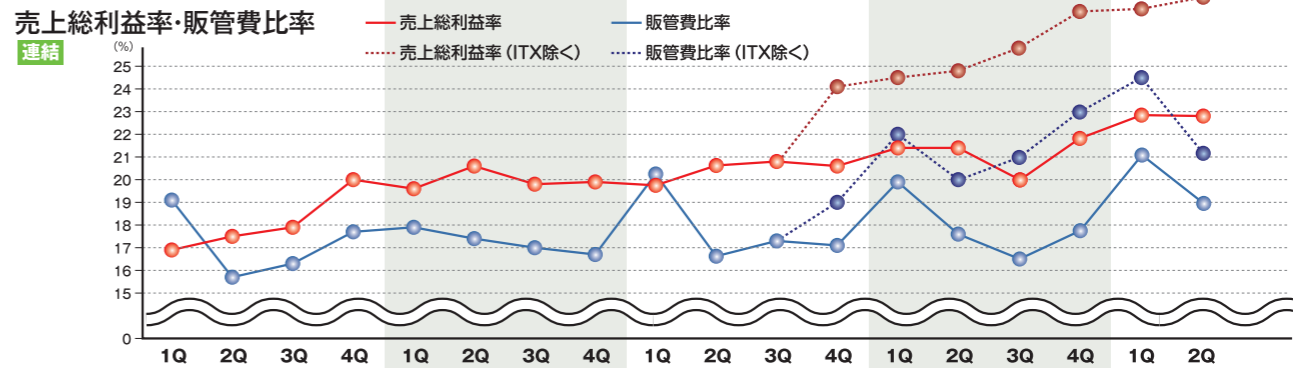
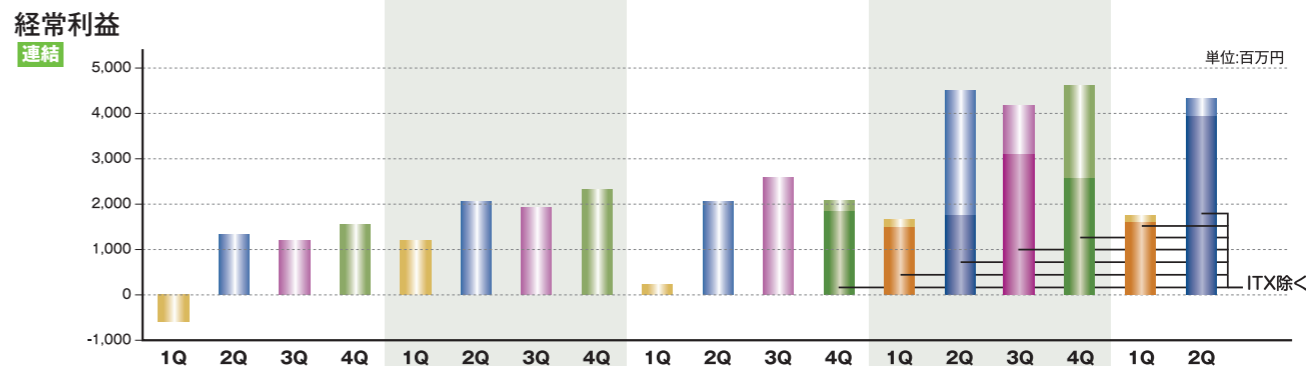
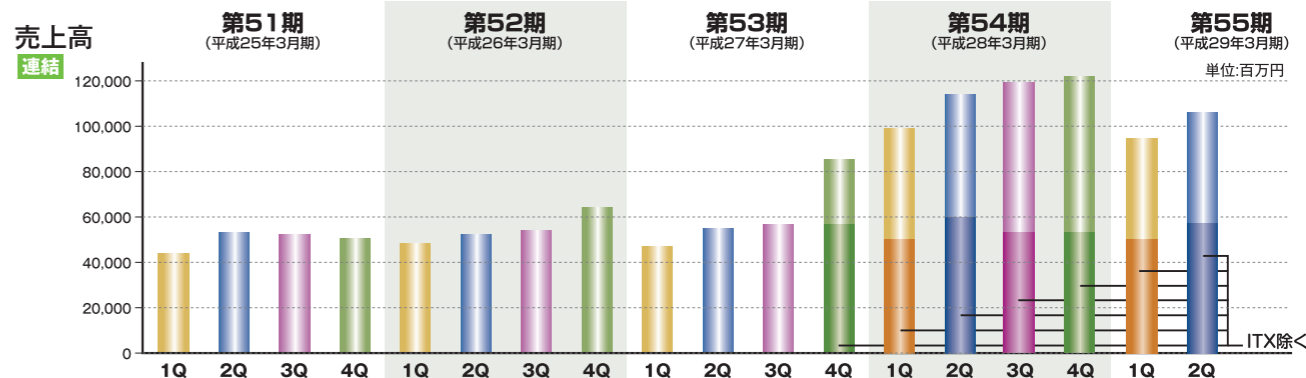
平成27年7月に株式分割(1株を2株)。第53期以前は、株式分割後に換算して表示

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

第55期の中間配当につきましては業績動向を踏まえ、1株につき12円とさせていただきます。

四半期数値推移



平成26年4月 消費税率8%に
平成27年3月 ITXを子会社化
平成28年9月 携帯料金引き下げ検討指示
平成29年4月 携帯電話ガイドライン発効